

目次

- 2 …… 9月会議の概要
- 3 …… 各委員会・分科会の審査結果
- 4～10 …… 一般質問（13名）、議会見学会
- 11 …… 採決結果一覧
- 12 …… 新議長の就任 など

能登演劇堂は、来年3月の再開に向けて復旧工事をおこなっているところです。ロングラン公演「まつとおね」は来年3月5日～23日、延期されていた「肝っ玉おっ母と子供たち」も来年5月30日～6月22日公演予定となっています。ちなみに、来年は「劇場開き」から数えてちょうど30年にあたります。演劇文化の復興が市民生活の復旧復興につながっていくことを大いに期待しています。

（関連質問：木下美也子議員）



9月議会の概要

令和6年度七尾市議会定例会9月会議は、9月2日(月)から9月25日(水)までの24日間の会期で行われました。

今会議では、13名の議員が市政一般について質問を行いました。

議案等については、議案24件、報告10件が市長より提出され、審査の結果、すべての議案は可決または認定されました。(報告10件は議決不要)

最終日の9月25日には、追加議案2件、同意案1件、意見書提出による議会議案2件が提出され、すべて可決および同意されました。

議案第28号 令和6年度七尾市一般会計補正予算(第5号)、議案第51号 令和6年度七尾市一般会計補正予算(第6号) 総額58億5,823万1千円を可決!

今回の補正では、まず災害復旧として、道路や港湾、農業・教育・観光施設などに係る復旧事業費を計上、地震からの復興と震災を風化させないため、今後の交流人口の拡大につながるプロモーション活動を実施するほか、令和6年度から定期接種となった新型コロナウイルス感染症の予防接種事業費を計上するもの。また、県が創設した令和6年能登半島地震復興基金のうち、あらかじめ使い道を定めた基本メニューの事業を実施するための所要額を計上するもの。

主な事業の内容

【議案第28号】

令和6年度七尾市一般会計補正予算(第5号)

47億9,059万1千円

①災害復旧事業費

- 現年発生河川等災害応急対策費……………260,900千円
道路補修(段差・陥没等)
- 現年発生河川等災害復旧事業費……………612,878千円
道路、河川の災害復旧に係る実施設計等業務委託、工事
- 現年発生港湾等災害復旧事業費……………228,238千円
港湾等の災害復旧に係る実施設計業務委託、国直轄事業負担金等
- 現年発生都市下水路等災害復旧事業費……196,207千円
都市下水路の災害復旧に係る実施設計等業務委託、工事
- 現年発生保健衛生施設災害復旧事業費……134,101千円
健康増進センターアスロン、ななか斎場の災害復旧工事
- 現年発生廃棄物処理施設災害復旧事業費……369,400千円
ななかりサイクルセンターの災害復旧工事
(令和7年度債務負担行為: 567,030千円)
- 現年発生公立学校施設災害復旧事業費……466,376千円
小中学校等の災害復旧に係る実施設計業務委託、工事
- 現年発生社会教育施設災害復旧事業費……748,422千円
中島文化センター、七尾美術館等の災害復旧に係る実施設計等業務委託、工事
- 現年発生その他公共施設災害復旧事業費……359,153千円
本庁舎、コミュニティセンター等の災害復旧に係る実施設計等業務委託、工事

②災害救助費等

- 災害救助費……………86,500千円
仮設住宅等入居者への生活必需品の支給
- 賃貸型応急住宅家賃等支援事業費……………149,540千円
賃貸型応急住宅(みなし仮設住宅)の賃借料、仲介手数料等
- 災害弔慰金等支給事業費……………102,815千円
災害関連死等に係る災害弔慰金・災害障害見舞金の支給

③地震からの復興事業費

- 演劇のまち振興事業団事業費……………24,960千円
無名塾による「肝っ玉おっ母と子供たち」公演に係る準備経費等
- 観光ボランティアガイド等事業費……………2,980千円
観光ボランティアガイド、観光案内所(七尾駅、和倉温泉駅)の再開に係る経費
- (仮称)七尾市農林漁業まつり開催事業補助金……1,000千円
農水産物の販売などを行う復興イベントに対する補助

④その他

- 農地等手づくり復旧支援事業費……………148,000千円
農地、農業用施設の小規模な災害復旧を行う地域に対する補助
- 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費……120,172千円
がけ地崩落に係る復旧工事等
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業費……126,048千円
対象者(65歳以上ほか)の予防接種に係る委託料

【議案第51号】

令和6年度七尾市一般会計補正予算(第6号)

10億6,764万円

令和6年能登半島地震復興基金事業

- 1 被災者の生活支援……………45,013千円
被災者見守り対策強化事業費 ほか2事業
- 2 住宅再建支援……………35,075千円
住まい再建相談支援事業費 ほか4事業
- 3 地域コミュニティの再建支援……………362,265千円
地域コミュニティ施設等再建支援事業費 ほか2事業
- 4 なりわいの再建支援……………15,400千円
仮設店舗建設事業費 ほか1事業
- 5 暮らしと地域の安全・安心……………53,875千円
指定避難所等機能強化事業費 ほか3事業

各常任委員会に付託を受けた議案および予算決算常任委員会各分科会に分担された議案について審査した結果、主に下記内容が議論されました。

総務企画 分科会(予算決算常任委員会) 常任委員会

- ◆委員長/木戸 奈諸美 ◆副委員長/木下 美也子
- ◆委員/西川 英伸、高橋 正浩、山崎 智之、永崎 陽

主な審議内容

【議案第45号】

9月会議

令和5年度七尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

◆消防本部及び消防署に活動状況について

- ㊦消防防災ヘリ等の要請実績は。
- ㊧消防防災ヘリの要請による活動が、令和3年から5年までで10件、今年に入り1件。ドクターヘリの要請による活動が令和3年度から5年度までで9件、今年に入り1件となっている。

【9月会議】

委員会付託 ・ 議案 8 件
分科会分担 ・ 議案 3 件

◆にぎわい館の大型ビジョン設置について

- ㊦特別会計の財政状況が厳しい中で、これからのランニングコスト等も考慮したうえで取りやめという選択肢はないのか。
- ㊧復旧復興の最中に必要があるかなど、いろいろな意見もあるかと思う。しかし、下を向いてばかりいられない、前向きな思いで設置は計画通り進める。

教育民生 分科会(予算決算常任委員会) 常任委員会

- ◆委員長/江曾 ゆかり ◆副委員長/原田 一則
- ◆委員/和田内 和美、山添 和良、木下 敬夫、中西 庸介

主な審議内容

【議案第28号】

9月会議

令和6年度七尾市一般会計補正予算(第5号)

◆家庭児童相談室設置費について

- ㊦就学前発達検査事業の概要を伺う。
- ㊧小学校の就学に向け、保護者がこどもの発達特性を知り、適切な関わりを理解するため、公認心理師が面談や発達検査等を行う。
- ㊦事業の対象者はどのような人か。
- ㊧こどもの発育・発達など不安に思っている年長児・年中児の保護者が対象になる。

【9月会議】

委員会付託 ・ 議案 2 件
分科会分担 ・ 議案 9 件

【議案第51号】

9月会議

令和6年度七尾市一般会計補正予算(第6号)

◆被災者見守り対策強化事業費について

- ㊦この事業の概要を伺う。
- ㊧応急仮設住宅に入居している方の孤立・関連死防止対策として、緊急通報装置の貸与を行う。緊急時に通報装置を押すと、委託先のサポートセンターにつながり、必要に応じてかけつけ訪問、救急車の出動の要請を行う。対象者は、65歳以上の高齢者、心身障がい者、発作や急変を起こす疾患がある方などである。

産業建設 分科会(予算決算常任委員会) 常任委員会

- ◆委員長/佐藤 喜典 ◆副委員長/瀬戸 三代
- ◆委員/山花 剛、徳田 正則、垣内 武司、今田 勇雄

主な審議内容

【議案第28号】

9月会議

令和6年度七尾市一般会計補正予算(第5号)

◆農地等手づくり復旧支援事業費について

- ㊦震災を機に離農を考える方もいるが、農業者支援の補助内容を伺う。また、国・県にはどのような要望を行っているのか。
- ㊧今会議で計上しているこの事業のほか、農業機械再取得等支援事業も活用できる。機械だけでなく、施設、納屋の建て替え等も対象で9割の補助となり、耕作面積が小規模であっても販売農家であれば補助対象となる。相談窓口を設けており、被災内容や再建し農業を継続したいと考えている方からの申請・相談を受けている。国・県には財源の確保をお願いしている。

【9月会議】

委員会付託 ・ 議案 1 件
分科会分担 ・ 議案 9 件

【議案第45号】

9月会議

令和5年度七尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

◆桜の名所づくり推進事業費について

- ㊦桜はこれまでに何本配布されたか。目標は1万本と聞いているが、状況を伺う。
- ㊧これまでに6,942本配布している。1万本の目標達成には14~15年かかる予定だが、桜を復興のシンボルとし、震災の記憶を伝えることを目的とした「わくら千年桜プロジェクト」において、たくさんの桜が植えられると聞いており、目標達成の期間は短縮される見込みである。



木下 美也子 議員
(無党派)



史跡七尾城跡

一般質問

■被災した文化財に関する取り組みについて

文化財の復元が最重要課題だとは思いませんか。

質 文化財施設の復旧について、教育委員会としての基本的な方針を伺う。

また、文化財の被災状況、復旧を進めていく上での手順、専門家の関与など、全面復旧には相当程度の期間を要すると考えるが、現時点でどのように捉えているのか伺う。

答 被災した文化財施設について、早期に開館することを基本方針としている。

市内には、国・県・市指定及び登録文化財等が298件あり、66件の被災を確認、市内7館の文化財施設は全てが被災した中で、明治の館については、施設自体が文化財で被害も甚大である。復旧手順として、被害拡大を防ぐ応急処置を行った後、専門家の指導を得ながら復旧に取り組んでいくこととしている。

全面復旧については、相当な期間と経費が必要となり、史跡七尾城跡においては、早期開放も目指していることから、史跡七尾城跡調査整備検討委員会で復旧方針が固まった箇所から復旧に取り組んでいく。城山展望台は階段や石垣が崩壊したことから現在は立入禁止としているが、今年度中の復旧、令和7年4月の再開を目指している。

一般質問

■仮設住宅入居者への支援と対応について

被災者の事情に応じた対応を！

質 仮設住宅において、自治会組織の立ち上げは、喫緊の課題であると考えますが、組織化に際し、行政として相談に乗る、助言をするなど、金銭面以外でもきめ細やかな何らかの支援も必要と考えるが、見解を伺う。

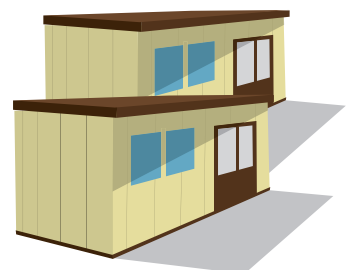
また、仮設住宅の入居において、大家族の世帯ではスペース的に大変厳しいものがあると聞いています。そのような環境の中での感染症発症時における不安を感じているとも聞いています。大家族のケースにおいて柔軟な対応が必要ではないかと考えるが、見解を伺う。

答 本市としても、今後も入居者の避難生活の向上と生活再建において、住民同士の助け合いや話し合いは早期の復興に向け重要であると考えています。そのため、これまでも入居説明会を通じ自治会の重要性について説明しており、入居後も自治会設置に向けた相談支援を実施しているところである。石川県が示す入居基準は1世帯1戸であるが、指摘のとおり大家族の世帯ではスペース的に厳しいものがある。1世帯6人以上の世帯の2戸以上の入居対応について、入居者への聞き取り調査を実施し、石川県と協議していく。

また、感染症発症時の対応についても、空いている仮設住宅や集会所などを活用できないか、石川県と協議していく。



和田内 和美 議員
(無党派)





永崎 陽 議員
(新政会)



一般質問

茶谷市長就任の4年間について

質

就任時に掲げた公約等の実現に向け、尽力いただけてきたその
思いと、夢や希望が持てる創造的復興を目指すとした、この戦
略的復興に込めた思いについて市長の考えを伺う。

答

就任当初コロナ禍からのスタートも、市民をはじめ多くの方の
お力添えでこの4年間を乗り切ることができたと感じている。

君は放課後インソムニアによるまちなかの賑わい創出、駅前パトリア
の再生、経済団体との連携、各地域づくり協議会によるにぎわい創出
給食費の無償化、出産祝い金の増額、子ども医療費の窓口無償化、第
2子以降の保育料無料化、園児のおむつ等無償提供、健康増進センタ
ースロンの大規模改修、キャッシュレス決済ポイント還元、地域プロ
スポーツの体験交流などに取り組んできた。しかし課題は山積で、今
後も様々な方の支援の下、引き続き課題に取り組んでいきたい。

震災というマイナスの状況下ではあるが、このピンチをチャンスと
捉え、大きく発展させていかなければならない。市民とともにふるさと
と七尾を前進させていくことが私の使命である。震災を機に得た関係
人口と今後の交流人口の拡大により地域経済を発展させ、より多くの
方々と連携し、今までにない発展を成し遂げていく、その覚悟である。



江曾 ゆかり 議員
(無会派)



一般質問

罹災証明の申請期限について

被災者には考える時間が必要！

質

本市の罹災調査における一次調査の申請期限は、令和6年12月
27日となっている。二次調査の申請は罹災証明書の交付を受け
た日から3か月以内と決まっているが、この期間の根拠を伺う。

また、困っている被災者に寄り添う観点から罹災証明の申請期限や
二次調査の申請期限の延長、または撤廃について、考えを伺う。

答

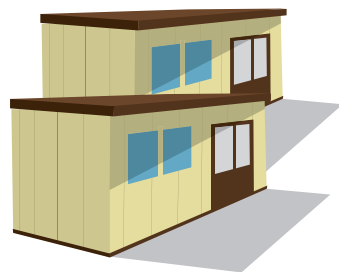
二次調査の申請期限を3か月以内とした理由は、二次調査の申
請には一次調査の結果に納得がいかないといった側面があると
いうふうを考えており、その様なところから行政不服審査法の不服申
立てが出来る審査請求期間というものを一つの参考として、3か月
以内というところで設けるのが適当ではないかと判断したものである。

なお、長期間にわたり避難や入院をしていたなどのやむを得ない事
情により申請期限内に罹災証明書を受け取ることができなかった、あ
るいは申請窓口に行くことができなかった方につきましては、その事
情を踏まえて対応することとしている。そういう事から今のところ申
請期限については、新たに設けたり、延長、撤廃をするということ
は考えていない。

また、罹災証明書の判定結果を基にしている住宅の応急修理制度や
被災者生活再建支援金などの支援制度にも申請期限は設けられてい
るので、申請手続きにおいて御留意願したいというふうを考えている。



徳田 正則 議員
(新政会)



一般質問

■ 県営の災害公営住宅及び県営の学生寮の建設について

旧七尾農業高等学校跡地の利活用で
能登の人口流出に歯止めを！

質 奥能登の人口流出に歯止めをかけ、奥能登の被災者の通勤・通学の負担軽減や、安心して通院治療ができ、働き口を見つけて生活してもらうためにも、能登半島地震復興基金事業として、県営の震災復興住宅と県営の学生寮を七尾市に建設することを要望してはいいかがか。用地については、旧七尾農業高校跡地や遊休施設用地を活用してはどうか。見解を伺う。

答 奥能登の人口流出問題については、奥能登の各市町において対応する問題と考えており、すでに検討が行われ、取り組まれているものと認識する。

当市としては、当市が行っていかねばならないことをしっかりと行い、早期の復旧・復興を実現することで能登全体の復興の先駆的な立場として能登全体を牽引していくことが重要であり、今後策定する復興プランに基づきしっかりと取り組んでいく。

災害公営住宅及び被災地の学生のための学生寮については、速やかに建設することが求められ、当該用地では地主会との調整に時間を要することから、建設用地としては適さないと考える。



佐藤 喜典 議員
(市民クラブ)



一般質問

■ 固定資産税・都市計画税について

納税者にとって納めやすい対応を！

質 令和6年度の固定資産税・都市計画税について、令和6年1月16日の総務省通知では、1月2日以後に滅失した家屋について、納税者の置かれた状況に十分配慮して減免等を行うなど、適切に対応するよう求めているが、市はどう対応するのか。また、納税通知書や課税明細書及び納付書の発送とその納入時期はいつなのか。通常であれば第2期の納期が過ぎてきているが、猶予はあるのか。納税者にとって納めやすい対応をお願いしたい。

答 当市においても、この総務省通知に基づき、土地・建物の被害状況に応じた補正を講じて減価し、そのうえで公費・自費解体の決定があれば免除する。現在、罹災証明書や被災証明書の被害認定調査と並行して被害の程度に応じた評価を行っており、納税通知書等は12月上旬の発送を予定している。納期は、市税条例の「災害等による期限の延長」の規定に基づき、第1期は令和7年1月6日、第2期は1月31日、第3期は2月28日、第4期は3月31日と考えている。納付が困難な場合は、徴収猶予の制度により分割納付も可能であるため、相談をしていただきたい。



高橋 正浩 議員
(無会派)



一般質問

能登島地区のインフラ復旧について

質 ツインブリッジ、広域農道、農地の復旧の見通しと今後の対応、次の有事に備え能登島が孤立しない対策を伺う。

答 ツインブリッジのとは応急工事により緊急車両や地域住民の交通確保をすべく、県では対策工法の検討を踏まえ、7月から仮設道路整備に着手し、令和7年12月までには暫定供用できるように進めており、今後も県と協議しながら取り組んでいく。能登島野崎町から能登島長崎町間の広域農道については地質調査結果を踏まえ詳細設計を行い、令和7年1月頃の工事発注を目指しており、通行止めの解除については令和7年8月頃を予定している。

管理している港湾での被害は甚大で、復旧件数も多く、時間を要することから、生活や漁業活動などに支障が生じないよう、地元町会や漁業協同組合などに相談の上、応急工事を行っている。

農地被害箇所は52件のうち24件は復旧が完了したが、営農中の農地について稲刈り後に被害の再確認を予定している地域もあり被害箇所は増える予想であり、農家をはじめ関係団体などに御協力をいただきながら、一日でも早い復旧に努めていく。

県において一部区間で水道管を耐震化する計画と聞いており、七尾市で管理する能登島大橋駐車場から須曾浄水場区間についても、県との調整を行いながら計画的に耐震化を進めていきたい。

一般質問

復興基金について

地域コミュニティ施設の早期再建を！



原田 一則 議員
(灘会)



質 地域コミュニティとしての役割を担う寺社などの神輿蔵、鳥居、拝殿や本堂、檀家の集会所等の修繕や改修に係る復興基金の活用について、県は市町から要望があった場合、熊本地震を上回る補助率を4分の3とし、限度額も1,200万円に拡大して再建支援を行うとしているが、本市としてどの程度、県への要望を考え、また市独自の支援をどのように考えているのか伺う。

答 県への令和6年度の要望分として、寺社等建て替え3件、修繕補助金の合計額で3億825万円を要望している。補助の対象となる施設の要件や補助の対象となる経費等の詳細については、現在、県の方で検討しているところであり、まだ明示されていない状況である。なお、県の方からは、市独自の支援については、市町ごとにその支援水準に大きな差が生じないよう、能登半島地震復興基金の枠配分などの財源を活用した市町独自の拡充は原則不可というふうに聞いている。

また、集会施設の修繕においては、まず市の方で設けている集会施設再建事業補助金を活用していただいた上で、費用負担が残る部分については、県の地域コミュニティ施設等再建支援事業を活用していただくことになるといふふうに考えている。



山添 和良 議員
(市民クラブ)



一般質問

■全国学力・学習状況調査結果を活かすには

教育施策の改善を図れ！

質 全国学力・学習状況調査という行政調査の結果は、教育施策の改善にこそ活かすべきだと思つ。全国的には「思考力・表現力に課題がある」との分析がなされているが、本市においても同様の傾向が見られたか。また、そうした傾向が見られたとすれば、課題克服のための具体的展望はあるか。文科省の資料には、「読書活動を推進することで、読解力・理解力・表現力の向上が期待できるとあるが、読書活動推進の取り組みを進めるつもりはあるかも伺う。

答 本市の傾向として、昨年度との比較で、特に小学校においては国語科、算数科共に記述式問題において成果が見られたが、算数科の思考力、判断力、表現力においては、やはり課題が見られた。中学校においては、数学科の知識・技能において成果は見られたが、国語科、数学科共に思考力、判断力、表現力で課題が見られた。

思考力、判断力、表現力の項目で課題が見られたことから、市の重点項目として、授業で自ら学ぶ時間を設定し、ICTも活用しながら子供たちの考えを可視化したり共有したりしながら、多様な考えに触れ、交流する機会を授業で設定することを各学校に指導している。

また、読書活動推進に関しては、蔵書を増やす取り組み、学校図書館司書の研修等および地域での読み聞かせボランティアの方たちを拡充していくことに取り組んでいる。



木戸 奈諸美 議員
(あすなろ)



一般質問

■スクールソーシャルワーカーについて

切れ目ない不登校支援策を！

質 スクールソーシャルワーカーの存在周知と活用について、市独自の支援制度が必要ではないかと考えるが、見解を伺う。

答 例年、県からの通知を受け、制度や職務内容、派遣に関する手続等について各学校に対して周知しているが、加えて保護者に対しても周知していきたい。今後も機会を捉えてスクールソーシャルワーカーの積極的な活用を促していく。

学校現場において児童・生徒が置かれている様々な環境に着目して、働きかけることができる人材や、学校内あるいは学校の枠を超えて関係機関との連携をより一層強化し課題解決を図るためのコーディネーター的な存在が求められており、各学校においてスクールソーシャルワーカーを活用する場合、事前に依頼内容を相談した上で、市教委を通じて県に派遣を要請し、派遣先の学校長の指示の下、生徒指導担当教諭や学級担任等と連携、問題を抱えた児童・生徒の家庭への働きかけや関係機関との連携の調整を図るなどの対応に当たることになっている。どの段階で依頼をするのかは、校内で管理職、生徒指導担当、養護教諭、スクールカウンセラー等による該当の子に関するケース会議で、家庭にどの程度介入していくかということが決められたときに判断するが、それ以前に校内で生徒児童・生徒理解の会というものがあり、そこで判断し活用していくということも周知していく。



瀬戸 三代 議員
(あすなろ)



和倉温泉

一般質問

■和倉温泉の復活について

和倉温泉の「復活」なしに
能登の「復興」はない！

質 ①雇用調整助成金の継続延長と支援拡大について、現在の状況を伺う。

②温泉配湯管修復費用の全額支援について、市独自の支援や能登半島地震復興基金での対応が可能か伺う。

③支援業者や公費解体業者の和倉温泉への宿泊が、能登全体の復旧活動に貢献し、宿泊施設の本格営業前にも役立つと見込んでいたが、宿泊施設の稼働率は低迷している。その理由を伺う。

答 ①事業者の事業継続と雇用確保は深刻な状況であり、雇用調整助成金について国・県に要望を行っている。現在、国では制度の議論が続いており、動向を注視する。

②温泉配湯管修復は、復興基金の対象ではないが、各旅館に引き込む配湯管の修復に、なりわい再建支援補助金が活用でき、市独自の上乗せ支援もあるので利用していただきたい。

③和倉温泉宿泊施設の稼働率低迷については「個室での利用希望が強く、一人一部屋の場合利用料金の条件が一致しないこと」や「奥能登で仮設の宿泊施設が整備されたこと」が要因と考える。温泉組合や行政ができる限りの支援と情報発信を行い、宿泊客の増加に努めたい。

一般質問

■災害公営住宅について



山花 剛 議員
(無会派)



自宅の再建が困難な方への対応を伺う。

質 6月会議において災害公営住宅建設のため「住まいの再建意向調査」を行うとの答弁であったが、進捗状況を伺う。仮設住宅ではコミュニティの形成に苦労があったと聞く。災害公営住宅では、震災前に居住していた地域でまとめるなど配慮が必要と考えるが、地域コミュニティに合わせた提供は考えているのか。また、災害公営住宅のほかに市としてどのような計画があるのかを伺う。

答 現在、仮設住宅、みなし仮設住宅の入居者を含む七尾市全世帯を対象とした、今後の住まい、まちづくりに関するアンケート調査を実施し、集計しているところである。集計結果と確災証明の全壊戸数や地域の要望を踏まえ、建設場所や戸数を検討したいと考える。仮設住宅の中にはモバイルハウスやムービングハウスといった移動可能な住宅があり、恒久的な住宅として活用できないか県やメーカーと相談している。ただし、住宅本体及び設置費、移設費用等の価格面でも懸念があるため協議を行っている。住宅再建には高額な費用が伴うために、能登半島地震復興基金を活用して、負担軽減となる新たなメニューを検討していきたい。

一般質問



西川 英伸 議員
(市民クラブ)



■ 臨時災害放送局の開局について

質

防災行政無線では行き届きにくい内容を補完する情報源としても、臨時災害放送局は有効な手段として機能すると思われるが、開局に向けた市の意向を伺う。

答

今回の震災において、主にインターネットを活用した情報発信では、公式ホームページと公式LINE、ケーブルテレビなどおと連動している「インフォメールななお」を中心に、物資の支援や給水情報等の特に緊急性が高い情報については、パソコンやスマホが見られない状況の方々への情報提供として、防災無線放送でも情報発信を行った。インターネット等で情報を取得できない方々への対応として、紙媒体である広報ななお号外で被災者支援制度の案内チラシを地元紙の朝刊の折り込み等で配布した。

ラジオについては、コミュニティFMであるラジオななおと防災協定を結んでおり、今回の災害においても「聞いてなるほど七尾だより」の番組内において、市からの震災情報を放送してきたところである。こうした取り組みが市民への情報を行き届かせる手段として機能したかどうか今後しっかり検証していきたい。その検証を通じ、FM波による情報発信も極めて有効であるため、今後の災害においてラジオななおとの防災協定についても、内容や必要な見直しの中で、どのようなことができるのか協議することも考えていきたい。

市内小学校の議会見学会を実施



七尾市議会では、市内小学校6年生を対象にした「七尾市議会見学会」を実施しています。9月30日に石崎小学校の6年生が、本会議体験や議会の素朴な疑問に議員が直接回答を行いました。今後も、子どもたちに議会への関心を持っていただくとともに、市民の皆さんに「わかりやすい、開かれた」市議会を目指して取り組んで参ります。

石崎小学校6年生 ^{もいた} 盛田 ^{なみ} 那心 さん

たくさんの議員さんの数でおどろきました。七尾市民の利益があるように、ちゃんと考えられているので、すごいなと思いました。

石崎小学校6年生 ^{おおはま} 大濱 ^{ゆうり} 佑理 くん

議員の人達は、毎回この様な事をしているのが分かり、大変だなと感じました。

令和6年度定例会9月会議 採決結果一覧表

■=全会一致 ■=賛成多数 ■=賛成少数

9月会議において、提案された議案等の結果は下記の通りです。なお、山崎議長は、採決には加わりません。

議案名	採決結果
議案第28号 令和6年度七尾市一般会計補正予算(第5号)	可決
議案第29号 令和6年度七尾市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第30号 令和6年度七尾市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第31号 令和6年度七尾市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第32号 令和6年度七尾市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算(第4号)	可決
議案第33号 令和6年度七尾市水道事業会計補正予算(第3号)	可決
議案第34号 令和6年度七尾市下水道事業会計補正予算(第3号)	可決
議案第35号 令和6年度七尾市病院事業会計補正予算(第2号)	可決
議案第36号 七尾市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第37号 七尾市一般職の任期付職員の採用等に関する条例について	可決
議案第38号 七尾市税条例の一部を改正する条例について	可決
議案第39号 七尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決
議案第40号 七尾市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例の一部を改正する条例について	可決
議案第41号 財産の取得について	可決
議案第42号 財産の処分について	可決
議案第43号 新たに生じた土地の確認について	可決
議案第44号 町及び字の区域の変更について	可決
議案第45号 令和5年度七尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第46号 令和5年度七尾市水道事業会計決算の認定について	認定
議案第47号 令和5年度七尾市下水道事業会計決算の認定について	認定
議案第48号 令和5年度七尾市病院事業会計の決算の認定について	認定

議案名	採決結果
議案第49号 令和5年度七尾市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決
議案第50号 令和5年度七尾市病院事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決
議案第51号 令和6年度七尾市一般会計補正予算(第6号)	可決
議案第52号 工事請負契約の締結について	可決
議案第53号 財産の取得について	可決
報告第20号 損害賠償額の決定の専決処分の報告について	議決不要
報告第21号 損害賠償額の決定の専決処分の報告について	議決不要
報告第22号 損害賠償額の決定の専決処分の報告について	議決不要
報告第23号 法人の経営状況の報告について	議決不要
報告第24号 法人の経営状況の報告について	議決不要
報告第25号 法人の経営状況の報告について	議決不要
報告第26号 法人の経営状況の報告について	議決不要
報告第27号 法人の経営状況の報告について	議決不要
報告第28号 令和5年度決算に基づく健全化判断比率の報告について	議決不要
報告第29号 令和5年度決算に基づく資金不足比率の報告について	議決不要

議会議案名	採決結果
同意案第1号 監査委員の選任について ■山添 和良	同意

議会議案名	採決結果
議会議案第4号 災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書	可決
議会議案第5号 持続可能な学校の実現をめざす意見書	可決

皆さんも市議会を傍聴しませんか



傍聴を希望される場合は、当日、議場入口の受付で、傍聴申込書に住所、氏名を記入してから入場してください。また、団体で傍聴される場合は、団体の名称、人員、代表者または責任者の住所、氏名を記入してください。

- ・ケーブルテレビなおでは、議会の様子を生中継しております。
- ・YouTubeで議会中継をご覧いただけます。QRコードを読み取ってご覧ください。



七尾市議会 YouTube

令和6年度の本会議録画から各議員ごとで視聴開始が出来るようになりました。(チャプター機能)

令和6年度七尾市議会定例会_6月会議(6月25日午前)

七尾市議会
チャンネル登録者数 277人

363 回視聴 2024/06/25 にライブ配信
令和6年度七尾市議会定例会_6月会議(6月25日午前)
をお送りします。

07:25 日曜編1
08:40 一般質問(山添和良議員)
1:04:00 一般質問(江藤ゆかり議員)
1:27:00 一般質問(佐藤喜典議員)

重要なパート



新議長が就任

令和6年9月2日（月）に開かれた令和6年度定例会9月会議において、山崎 智之 議員が第14代議長に就任しました。



山崎 智之 議長
(46歳 4期)

※年齢は2024年11月1日現在です。

木戸奈諸美議員は七尾市長選挙の候補者となったため、公職選挙法第90条の規定により、10月20日付けで市議会議員を失職しました。

議会の動き

7月	24日	議会だより編集委員会 総務企画常任委員会	9月	2日	予算決算常任委員会協議会 全員協議会
	25日	議会運営委員会		2日 ~25日	令和6年度定例会9月会議
	26日	北陸新幹線建設促進石川県民会議総会 (金沢市)		11日	議会運営委員会 議会改革特別委員会
8月	1日	全国高速自動車道市議会協議会 (広島県福山市)	13日	各常任委員会・分科会	
	5日	のと里山空港利用促進議員連盟要望活動 (東京都)	18日	予算決算常任委員会 各分科会(決算審査)	
	9日	議会改革特別委員会	25日	予算決算常任委員会 議員協議会 全員協議会	
	22日 ~23日	石川県市議会議長会定期総会(加賀市)		議会だより編集委員会	
	23日	石川北部RDF広域処理組合議会定例会 (志賀町)	30日	議会見学会(石崎小)	
	26日	全員協議会 予算決算常任委員会協議会 議員協議会	10月	6日	七尾市制施行20周年記念式典
		議会運営委員会		16日	議会見学会(中島小)
	30日			17日	全国高速自動車道市議会協議会(東京都)



議会だよりへのアンケートにご協力ください。

今後の議会だよりの改善のため、簡単なアンケートにご協力ください。
左のQRコードからアクセスできます。

編集 後記

能登半島地震・奥能登豪雨の被害に遭われた、皆様へお見舞い申し上げます。

自然災害のあと、市民の誰もが安全で安心して暮らせる

七尾市を目指します。

復旧に向けた取り組みが続く中で「議会だより」は市民の皆様へ市政について、分かりやすくお伝えすべく、ぜひ皆様の声を最寄りの議員にお寄せください。

今後も身近で、開かれた議会の実現に向けて、編集委員一同努力してまいりますので、よろしく願いいたします。

編集委員 山花 剛

お知らせ

議会だよりへの、市民の皆さんの率直なご意見・ご感想をお寄せください。なお、議会の会議録については、七尾市役所情報公開コーナー、七尾市立図書館等に備えてあるほか、市のホームページでも閲覧できるようになっていますので、ご覧ください。

七尾市
議会事務局

TEL.0767-53-8433

<https://www.city.nanao.lg.jp>



◀「七尾市議会だより」
デジタルブック(多言語)対応
Delivering e-book in English
电子书籍以中文简体字发布
電子書籍以中文繁體字發布
한국어 전자전송중
ในระหว่างการจัดส่ง หนังสือดิจิทัล
Entregar e-book em Português